



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 シマダヤ株式会社 上場取引所 東
コード番号 250A URL <https://www.shimadaya.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 智之 (TEL) 03(5489)5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,362	—	3,261	—	3,322	—	2,357	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,330百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	155.01	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,979	17,864	71.5
2024年3月期	23,889	15,837	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,864百万円 2024年3月期 15,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	567.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 特別配当 567円00銭

3. 2024年9月30日を基準日として実施した中間配当については、当社の親会社であった株式会社メルコホールディングス(以下、「メルコホールディングス」という。)が、2024年10月1日を効力発生日として同社が保有する当社株式の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により同社株主に分配することの効力発生前であるため、中間配当の受取人はメルコホールディングスとなります。

4. 2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 上場記念配当 10円00銭

配当予想の修正については、本日(2025年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(上場記念配当)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,583	1.6	3,230	△3.7	3,244	△6.6	2,278	△9.8	149.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,205,697株	2024年3月期	15,205,697株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	30株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,205,693株	2024年3月期3Q	15,205,697株

- (注) 2024年7月31日付で普通株式1株につき1,437,496,762,117,24株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きがみられました。

しかしながら、不安定な国際情勢に加え、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物流費・人件費の上昇など、先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界では、インバウンド影響により外食需要は堅調に推移しているものの、内食需要は原材料及びエネルギー価格高騰による商品価格改定が継続する中で、お客様の経済性志向は益々強まっており、消費に足踏みがみられません。

このような環境下で、当社グループは、引き続き食の安全・安心への取り組みを徹底すると共に、原材料の安定調達と商品の安定供給に努め、売上・利益の拡大に取り組みました。

販売面につきましては、家庭用は、主力ブランドの「流水麺」や経済性志向に対応した「太鼓判」などの積極的な拡販により特に西日本エリアでシェアを伸ばし、売上高は197億70百万円となりました。業務用は、高まる外食需要に対応するため、OEMの活用などにより生産体制を強化すると共に新規顧客の獲得に取り組み、売上高は115億91百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は313億62百万円となりました。

利益面につきましては、生産食数増加による生産効率改善や経費抑制などにより引き続き利益確保に努めましたが、物流費や人件費の上昇などにより、営業利益は32億61百万円、経常利益は33億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は249億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加しました。流動資産は128億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億69百万円増加しました。これは主に、売掛金の増加10億91百万円、現金及び預金の増加5億92百万円、原材料及び貯蔵品の増加94百万円、商品及び製品の減少2億11百万円によるものです。

固定資産は121億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の減少2億47百万円、有形固定資産の減少2億32百万円によるものです。

負債合計は71億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少しました。流動負債は52億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少しました。これは主に、未払費用の減少6億37百万円、その他流動負債の減少6億8百万円、支払手形及び買掛金の増加1億16百万円によるものです。

固定負債は18億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加60百万円によるものです。

純資産合計は178億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得23億57百万円、中間配当金の支払3億4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年11月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年2月10日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,356	4,589,879
売掛金	5,645,672	6,736,909
商品及び製品	1,232,973	1,021,199
原材料及び貯蔵品	243,233	337,765
その他	159,000	163,254
貸倒引当金	△8,071	△9,669
流動資産合計	11,270,165	12,839,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,308,601	3,228,561
機械装置及び運搬具（純額）	3,648,786	3,337,485
土地	3,026,366	3,061,813
リース資産（純額）	14,877	84,339
建設仮勘定	231,415	257,568
その他（純額）	171,296	199,324
有形固定資産合計	10,401,344	10,169,093
無形固定資産	71,723	72,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,207	1,252,669
繰延税金資産	607,960	459,449
その他	353,422	301,666
貸倒引当金	△116,332	△115,162
投資その他の資産合計	2,146,257	1,898,622
固定資産合計	12,619,325	12,139,924
資産合計	23,889,491	24,979,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,006	1,986,241
未払費用	2,781,370	2,143,449
未払法人税等	446,074	577,961
役員賞与引当金	27,375	16,305
その他	1,130,680	522,196
流動負債合計	6,255,506	5,246,153
固定負債		
退職給付に係る負債	1,524,926	1,585,291
その他	271,177	283,108
固定負債合計	1,796,104	1,868,399
負債合計	8,051,610	7,114,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,158
利益剰余金	13,110,028	15,162,983
自己株式	—	△43
株主資本合計	14,981,187	17,034,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,996	582,112
土地再評価差額金	244,509	244,509
退職給付に係る調整累計額	4,187	3,988
その他の包括利益累計額合計	856,693	830,611
純資産合計	15,837,880	17,864,710
負債純資産合計	23,889,491	24,979,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	31,362,346
売上原価	21,824,834
売上総利益	9,537,511
販売費及び一般管理費	6,275,911
営業利益	3,261,600
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	22,708
受取ロイヤリティー	35,000
補助金及び助成金	38,688
その他	34,216
営業外収益合計	130,658
営業外費用	
支払利息	31
上場関連費用	68,493
その他	1,210
営業外費用合計	69,734
経常利益	3,322,523
特別利益	
投資有価証券売却益	6,296
保険解約返戻金	25,285
受取保険金	21,002
特別利益合計	52,584
特別損失	
固定資産除却損	11,395
和解金	28,000
特別損失合計	39,395
税金等調整前四半期純利益	3,335,712
法人税、住民税及び事業税	834,713
法人税等調整額	143,930
法人税等合計	978,643
四半期純利益	2,357,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,357,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,357,069
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△25,883
退職給付に係る調整額	△199
その他の包括利益合計	△26,082
四半期包括利益	2,330,986
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330,986

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,055,721千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

シマダヤ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市中区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池田 龍矢

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシマダヤ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。